

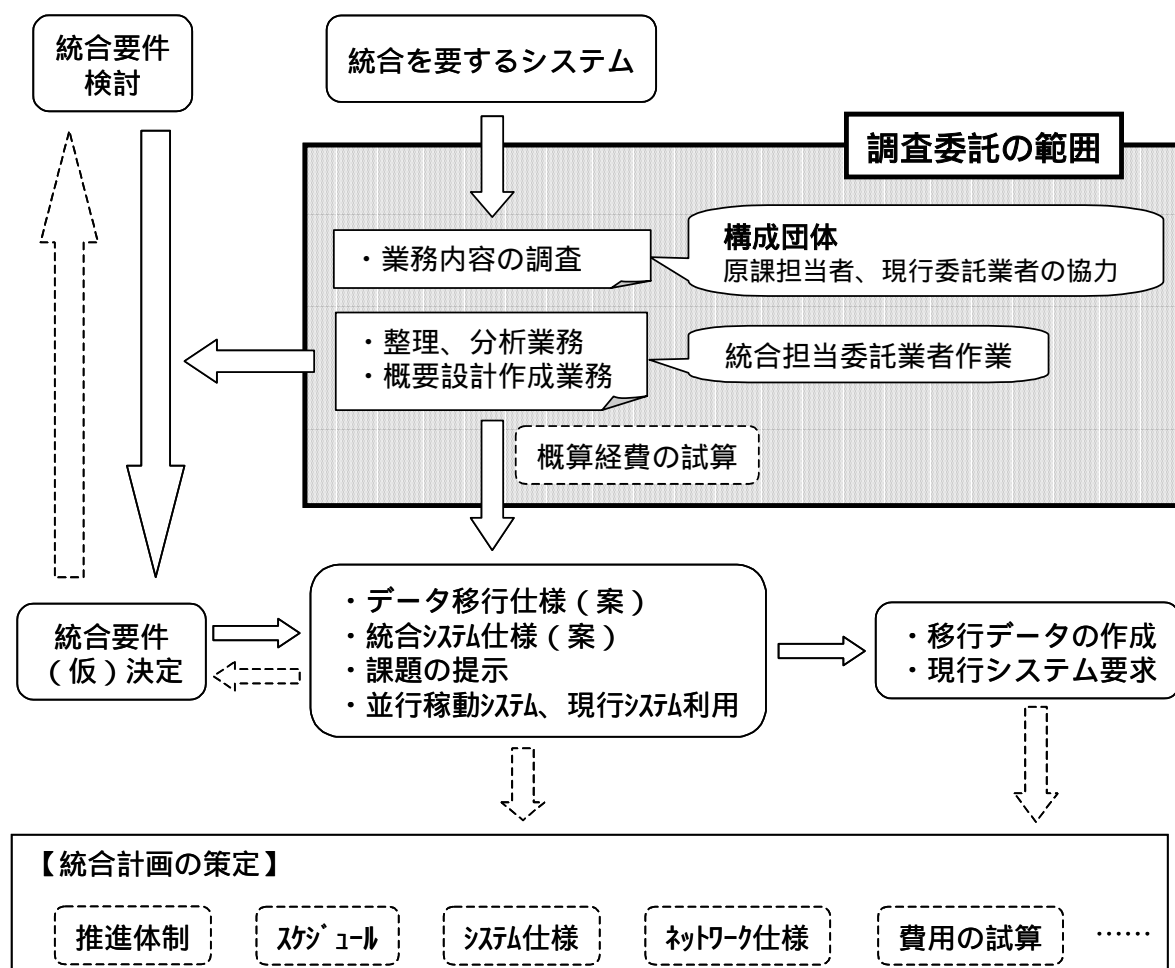
電算システム統合に係る調査委託について

(目的)

庄内南部地区市町村合併に伴う電算システムの統合化作業については、作業推進における基本事項、スケジュール、統合システム・ネットワーク機能仕様、経費等を網羅した統合計画を策定し、実作業を推進するものである。

統合計画策定に向け、その基本方針について方向性を設定するに資するため、調査委託を実施する。

(委託業務の位置付け)



(委託内容)

統合を要する業務システムについて、詳細調査を行い、その結果を分析し、課題の明示及び概要設計の提示を求める。

- システム化業務内容の調査及び調査シート作成支援業務

構成団体毎、システム毎の業務内容、機能仕様、運用形態、ネットワーク仕様等の調査を行う。(参考資料「調査概要【例：住民記録システム】」)

- 調査シート整理・分析業務

システム化業務内容の調査結果より、各団体の事務処理および機能の差異ならびにデータ統合における不足項目等の洗出し等、異なるシステムによる課題・問題点を整理する。

- 概要設計作成業務

システム化業務内容の調査結果および調査シート整理・分析業務より、合併による想定される統合要件に対する統合システムの適用・機能範囲、スケジュール等の基本的事項を設定する。これにより、統合要件課題および統合システム機能仕様等の具体的検討を行う。また、統合に必要とされる概算経費について条件を仮に設定し試算を行う。

(委託先)

現行システムの委託業者

(概算委託経費)

調査委託費 3 , 1 5 0 千円

【作業内訳】

- システム化業務内容の調査及び調査シート作成支援業務
- 調査シート整理・分析業務
- 概要設計作成業務

参考資料「調査概要【例：住民記録システム】」

調査項目	調査内容
基礎数値	世帯・人口数、異動・証明発行の平均・最大件数 等
世帯管理	世帯主なし可・不可 等
支所機能	発行、原本管理有無 等
出力帳票	種類、処理方法 等
電子公印	有無
住民票写し	履歴様式、改製方式、項目 等
個人・世帯番号	附番方法、既登録時の扱い 等
日付の管理	種類、管理方法 等
履歴の管理	管理方法 等
住所情報	表記方法、番地編集、行政区・町内会管理方法 等
続柄管理	世代数、混合世帯管理方法 等
記載順位	処理方法 等
選挙区、小中学校区	管理方法 等
住民以外の管理	外国人、転除者の管理方法 等
他業務との連携管理	印鑑・国保・介護・年金等個別事項連携方法 等
住基ネットの運用	文字管理、連携方法 等
システム形態	運用形態、契約形態、各仕様書、機器構成 等
ネットワーク	内部・外部接続状況、セキュリティ 等

庄内南部地区市町村合併に伴う

電算システムについて 【参考資料】

参考資料 1 「庄内南部地区 7 市町村における主要な電算システム」

参考資料 2 「庄内南部地区 7 市町村の電算組織と電算業務の委託状況」

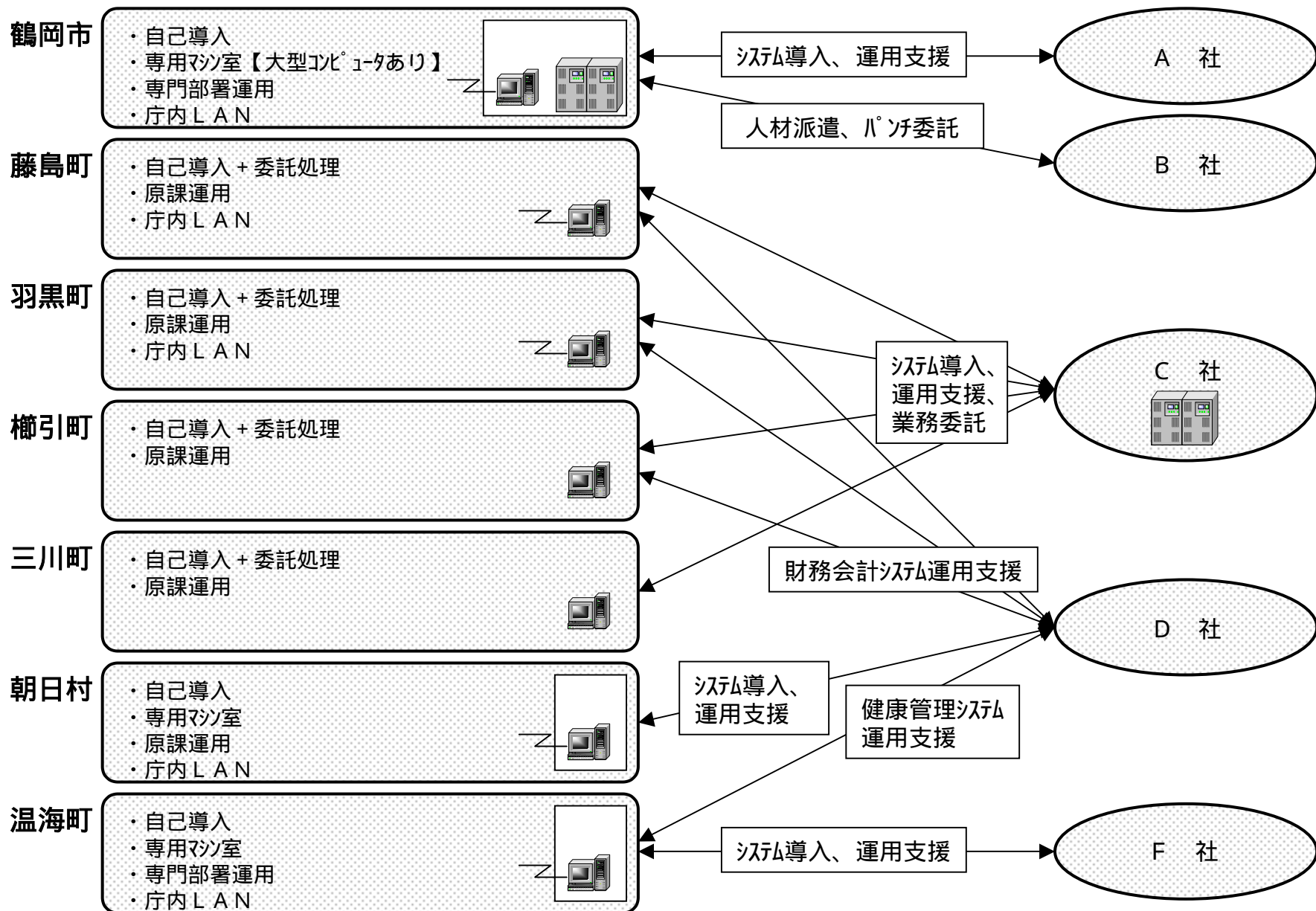
参考資料 3 「電算システムを統合しないと生じる問題」

参考資料 4 「電算システム統合に係る調査委託スケジュール」

参考資料1「庄内南部地区7市町村における主要な電算システム」

情報区分	組織区分	システム名称	システムの内容
住民情報	住民	住民記録システム	住民基本台帳の記録管理。住民異動、証明書発行などを即時処理する。
		印鑑登録システム	印鑑登録票の記録管理。印鑑の登録・廃止、証明書発行などを即時処理する。
		住基ネットワークシステム	住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認を行う地方公共団体共同のシステム。
		戸籍情報システム	戸籍の記録管理。戸籍事務(記載、審査等)、証明書発行などを即時処理する。
		各種通知書システム	住民基本台帳より、各事務事業(健康福祉、就学等)の対象通知書などを一括処理する。
	税務	住民税システム	個人所得などの記録管理。税額計算、納入通知書などを一括処理する。
		固定資産税システム	土地・家屋・償却資産などの記録管理。税額計算、納入通知書などを一括処理する。
		軽自動車税システム	車種・所有者などの記録管理。税額計算、納入通知書などを一括処理する。
		国保税システム	医療保険・介護保険分課税資料の記録管理。税額計算、納入通知書などを一括処理する。
		法人市民税システム	法人の登録・廃止、所得の記録管理。税額計算、納入通知書などを一括処理する。
		収納システム	収納消込、過誤納付・行政処分(滞納、欠損)などを一括処理する。
		税証明システム	所得、資産、納税証明書の作成を即時処理する。
		住登外システム	住民登録外納税者、法人事業者、納税管理人などの居所・名称の記録管理。
		口座システム	振替口座の記録管理。金融機関への振替データなどを一括処理する。
		送付先システム	住民登録地外の送付先、代理納付者などの居所・名称の記録管理。
	民生	国民年金システム	資格の記録管理。社会保険庁への進達などを一括処理する。
		国保システム	国保・退職者保険・介護2号資格の記録管理。保険証などを即時・一括処理する。
		老健・県単システム	老人医療・福祉医療資格の記録管理。医療証などを即時・一括処理する。
		児童手当システム	受給者・対象児童・支給額の記録管理。支給額計算などを一括処理する。
		保育料システム	保護者・園児の記録管理。料金計算などを一括処理する。
		健康増進情報システム	各種健康診査結果の記録管理。対象者通知票などを一括処理する。
		介護保険システム	介護1号資格・受給者・保険料賦課徴収の記録管理。料金計算などを一括処理する。
	建設	下水道受益者負担金システム	土地・名寄情報、賦課徴収の記録管理。負担金計算、納入通知書などを一括処理する。
	水道	上下水道使用料システム	検針・給水情報、賦課徴収の記録管理。料金計算、納入通知書などを一括処理する。
	行政委員会	選挙システム	選挙人名簿の記録管理。選挙処理などを一括処理する。
内部情報	総務	人事情報総合システム	職員台帳の記録管理。給与計算などを一括処理する。
		財務会計システム	予算編成・決算統計・出納事務を即時・一括処理する。
		例規検索システム	例規・法令をネットワークに接続されたパソコンで閲覧する。

参考資料 2 「庄内南部地区 7 市町村の電算組織と電算業務の委託状況」



参考資料 3 「電算システムを統合しないと生じる問題」

(1) 住民の転居等の住民異動届が受理できない。

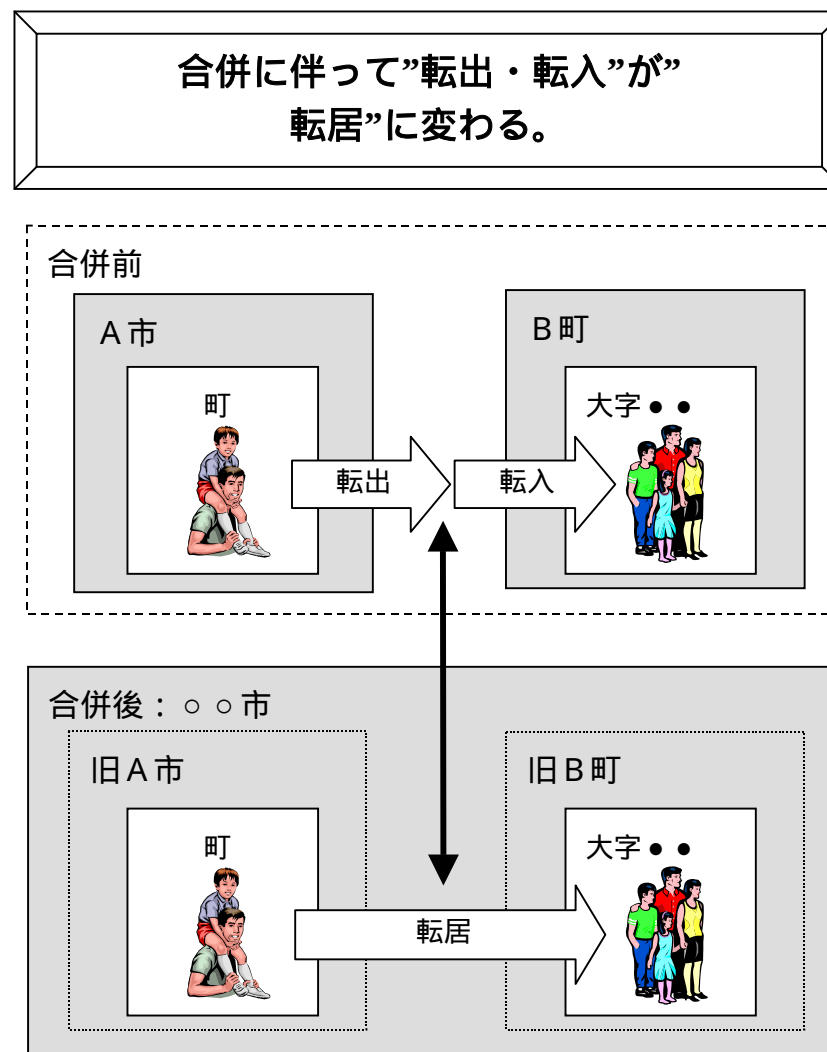
合併前はA市からB町への住民異動は、A市からは“転出”、B町では“転入”の取扱いになるが、合併後は“転居”となる。旧A市と旧B町の住民情報を一つのデータにまとめておかないと、転居先の家族構成を確認できないため、転居等の住民異動届が受理できない。

(2) 住民基本台帳ネットワークシステムに参加できない。

住民基本台帳ネットワークシステムでは、合併後は一つの市として住民の住所・氏名・生年月日・性別の4項目の住民情報を一つのデータベースにまとめて、他市町村からも参照できるような仕組みにしておかなければならないため、必ず住民情報を一つのデータにまとめなければならない。

(3) 旧市町村役場でしか窓口サービスが受けられない。

「住民票、印鑑証明、戸籍証明、税証明等の発行」や「住民の転入・転出、転居等の住民異動届の受理」などの窓口サービスが、旧市町村役場でしか受けられない。



(4) 税の適正課税ができない。

固定資産の土地等をA市やB町などに保有する住民は、現在はそれぞれの市町村から賦課されている状況にある。合併後は、それらを名寄せして賦課する必要があるが、一つのデータにまとめられていないと名寄せできないため、適正課税ができなくなる。

住民税では他町村の住民が鶴岡市に家屋を所有している場合、固定資産の他、家屋敷税（均等割）が課税されているが、合併して一つの市になった場合、課税できないため一つのデータにまとめて名寄せしないと二重課税になる。

国民健康保険税の所得割、資産割は住民税、固定資産税の課税データを基礎とするため、それぞれの税が一つのデータにまとめられていないと課税できない。

(5) 国保や老人医療などの事業運営に大きな支障が生じる。

現行法上、市町村は保険者として一つの保険者番号を持つこととされており、その番号によって全国の医療機関あるいは国、県、市町村に認知されるシステムになっている。新市になることにより、国保被保険者証、介護保険被保険者証、老人医療受給者証などの番号を統一された新市の番号に切り替えて資格を管理する必要があり、一つのデータにまとめられていない場合には資格管理ができず、国保や老人医療などの事業運営に大きな支障が生じる。

(6) 住所・氏名等の住民情報の連携ができない。

現在、市の電算業務の多くは、住所・氏名・生年月日・性別などの住民情報を税金や料金の賦課・徴収、選挙の有権者の判定、各種の通知などに利用している。住民情報を一つにまとめないとこれらの業務が処理できない。

参考資料４「電算システム統合に係る調査委託スケジュール」

